

事業報告

令和4年度の日本経済はコロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中で、緩やかに持ち直しが続いている一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国の経済を取り巻く環境には厳しさが増したところです。

こうした状況下での令和4年度の国内新車自動車販売台数は、前年度比4%増の438万5649台と4年ぶりに前年度を上回りました。コロナ禍による半導体不足等、部品調達の滞りの影響が徐々に改善されたため、生産が回復したことで販売を伸ばしました。

本県における新車新規登録・届出台数も前年度比4.6%増の39,831台と4年ぶりに前年度実績を上回ったものの、2年連続で4万台を割ることとなりました。

これを受け、当協会の主要業務である自動車番号標板交付・頒布事業は、交付・頒布枚数が前年度比0.4%減の661枚の減少となり、交付・頒布手数料収益も同比1.5%減の116万円程の減収となりました。

また、印紙類の売り捌き事業においては、新車新規登録及び継続検査におけるOSSの利用拡大に伴い、検査登録印紙及び自動車重量税印紙の取扱金額がそれぞれ前年度比で2.1%、4.1%減と落ち込み、これらに係る手数料収益も78万円程の減収となりました。

希望番号の希望率は、登録自動車が33.4%と想定 of 33%を上回ったものの、軽自動車が21.0%と想定 of 23%を下回りましたが、総合的に大体堅調な伸びとなりました。

東京オリパラナンバーに代わるものとして「全国版図柄入りナンバー」や「大阪・関西万博ナンバー」の交付が開始され、その申込については、それぞれ軽自動車への申込が圧倒的に多く、特に「全国版図柄入りナンバー」が多くなっています。

公益事業については、新型コロナウイルス感染症対策によりイベント等への参加が縮小される中、可能な限り公益目的支出計画に沿い、交通事故防止啓発を始め自動車行政の推進に寄与し健全な車社会の発展に資する取り組みへの参加・支援・啓発等を行ってきました。